

グローバル化をチャンスに —地域の将来ビジョンと自治体の役割—



公益財団法人日本国際交流センター執行理事 毛受 敏浩

1 人口減少社会の現実

日本の低迷が続いている。バブル経済の崩壊のあと、日本はあたかも成長が止まったかのような状況が続いている。経済面での停滞は勤労者のポケットを直撃している。2012年9月24日付けの日本経済新聞は「サラリーマンのお小遣い調査」として、バブルの絶頂期だった1990年の7万7725円をピークとして減少傾向が続き、2012年の月額は3万9756円とピーク時の半分近くにまで減り、30年前の1980年代初頭と同水準と伝えている。

将来について見ると更に暗い状況に陥る可能性が高い。人口減少と高齢化は今後加速化していき、これから10年以内に、四国の総人口400万人を超える人口減少が予想されている。少子化の深刻さは2003年以降、毎年、400校を越える公立の小中高校が廃校する状況が継続していることで伺える。高齢者で元気な人たちも多いが、介助を必要とする高齢者の数もうなぎ上りに増えていく。地方都市では、住民の半数以上が65歳を超える限界集落が全国至る所に発生しており、徐々にそうした集落がゴーストタウン化していく可能性は否定できない。

こうした状況に対して、政府は抜本的な対策をとっていない。高齢者及び女性の就業率を高めることで、労働者不足を補おうとするが、今後の人口減少によって女性の総数自体が減り、政府が目標とする女性の就業率を達成しても、就業する女性の総人口は今より少なくなってしまう。女性にとって極めて厳しいのは、「社会に出て働いてほしい」「家で高齢者の面倒をみてほしい」「子どもをたくさん産ん

でほしい」という相矛盾する3つの要求を社会から突きつけられることである。これではたまったものではない。すべてを放り出して逃げ出してしまうようになる。

現実に女性ならずとも若い日本人が、成長しない日本、給料の上がない日本に見切りをつけて、途上国を含む海外で自分の夢を実現しようとする例が増えている。内向きといわれる若者が多い一方で、気楽に海外に飛び出し、その国で定住しようとする日本人青年が着実に増えている。その意気込みは賞賛すべきであるが、そうであってはますます日本は老人ばかりの国になり活力の減退が進んでいく。

この問題は自治体にとって深刻な問題であるはずである。住民の継続的な減少は、自治体の土台が侵食されることを意味する。今の状況が続けば早晚、再度の市町村合併の必要性が出てくると思われるが、根本的な解決策にならないことは明らかである。

2 世界の活力を引き込む

こうした時代を生き抜くには日本の内側だけを見ても打開策は生まれにくい。目を外に向け世界とつながり、世界の活力を日本に引き込む必要がある。すなわち、これからは国際的なつながりこそが、地域の持続性への切り札になる。地域の活性化の視点から考えると、最も重要なのは隣国である中国、韓国を含む東アジア、東南アジア諸国である。これらの国々は経済成長途上で活力にあふれている国が多い。ではどうすればこうした国や人々の持つ潜在力を日本の地域社会の活性化に結びつけられるのだろうか。

一つは観光客の誘致である。既に競争は激化しているが、隣国との関係悪化で状況は逆に低迷していく懸念もある。地域社会の利益の総和が国益であることを考えれば、隣国との和解、協調的発展の必要性を地域から国政へ訴えていく必要がある。

国際観光について具体的にみると日本の対応は遅れている部分が多い。一つは外国語での情報発信能力が弱いこと。日本の各地には長い伝統に基づく素晴らしい地域文化があり、それを国際的に情報発信していくことは極めて重要である。観光地について英語、中国語等でのホームページも増えているが、日本語の情報をそのまま翻訳した程度のもも多い。外国人がその土地を訪れたいと思っても、どうすれば日本語のできない外国人がそこに辿り（たどり）つけ、また祭りや地域の見どころを本当に楽しめるのかといった旅行者の視点に立った情報が不足している。

また外国人におみやげを買ってもらうことは経済の活性化において重要であるが、地域の特産品をどう売りつけるかよりも、彼らが何を欲しがっているのかを知ることが重要である。かつてヨーロッパを旅行した日本人はブランド品を買いあさったが、中国人旅行者も国内ではぜいたく品に高い税金が掛けられているため、海外旅行の際にはヨーロッパのブランド品を買いたいという希望が極めて強い。地元物を買って欲しいというのが日本人の本音だが、旅行者の立場に立ってそうしたニーズにも応えないと旅行者の増加にはつながらない。

また今後、アジア、中東のイスラム教徒（ムスリム）やインドからの旅行者が増えてくると思われるが、ムスリムであればハラール（イスラム法上で食べられるもの）、インド人はベジタリアンなど、宗教上の様々な食事制限がある場合が多い。彼らに対して「郷に入れば郷に従え」という態度では、せっかくの観光客を逃してしまう。日本にはきめ細やかなホスピタリティがあるというのであれば、相手の文化的、宗教的背景を知った上での対応が必要になる。

仮にそうした対応ができていない地域がほとんどであるとすれば、先取りして彼らのためにメニューを考案し、彼らが安心して食べられる日本食材を使ったハラールを考案すべきだ。日本料理とハラールがうまく融合すれば、中近東の金持ちを含む世界中のムスリムが世界一おいしいハラールを食べに日本を目指してやってくることも夢とはいえない。こうした発想は欧米にはないので、是非、日本が先鞭をつけるべきである。

また外国人をより多く地域社会の中で受け入れて、「異文化産業」を興すことを提言したい。日本人は海外の文化を取り入れることに抵抗がない。例えば、日本には世界中の食文化があり、健康面ではヨガ、ピラティス、ダンスではバレエ、フラダンス、ヒップホップなど、日本人は海外の文化を学び、それに習熟することに長けている。その意味で日本人は異文化を吸収し、そこに時間とお金を使うことに抵抗が少ない民族と言える。

そこでまだ日本に十分紹介されていない海外の文化の発信地を目指すのである。海外からアーティストを招き、一定期間日本に在住させ創作活動を行ってもらう事業にアーティスト・イン・レジデンスがあるが、食文化、音楽、ダンスなど、あらゆる分野で海外から日本にない文化活動に長けた人々を日本に招き、単なるアート作品の発表だけではなく、異文化産業に結びつけるための「異文化産業インキュベーター」を作るのである。そうした活動は全国の若者を惹きつけ、また地域の伝統文化に国際的な光を当てることにつながり、新たな文化の融合、地域の賑わいに発展する可能性もある。

文化だけではなく実務的な労働にも外国人が活躍する余地は大きい。日本の若者が就きたがらない職業で外国人が活躍する可能性もある。浜松市では「グローバル人材サポート浜松」が在住外国人に訪問看護ヘルパーの資格を取らせるための活動を積極的に行っている。人との接触を嫌がらず楽天的で我慢強い日系ブラジル人は今後、介護の分野でも活躍

が見込めそうである。

さらに外国人が日本で起業することを促進すべきである。またそれを実現するための取組も地域社会のレベルで進めるべきである。留学生が地元の商店街の活性化に取り組む活動は、武蔵野市国際交流協会が進めている。また別府市は留学生による町おこしの活動で知られている。

こうしたことを実現するには、日本人にない感性やエネルギーを地域の発展にどう結びつけるかという知恵と粘り強い取組が重要である。一長一短にはいかないが、しかし、大きく飛躍する可能性は大きい。筆者は「多文化パワー」を提唱しているが、多文化パワーとは在住外国人の持つ潜在力を十分に発揮する環境を整えることで、外国人が日本人に無いネットワークや経験を生かした活力を発揮出来るだけではなく、周囲の日本人も刺激を受けてウイン・ウインの関係の中で地域社会が活性化されることを意味する。

産業以外の面でもそうしたことは可能だろう。神奈川県の県営いちよう団地では高齢化が進む住民のために、NPO「多文化まちづくり工房」が団地に増加した外国人青年による防災チーム「トライエンジェルズ」を立ち上げるなど、外国人が高齢化した地域社会の支え手となる活動も行われている。

3 アジア青年の定住化構想を

さて、日本の深刻な人口減少を考えるとより大胆な「開国」が求められる。単なる観光客の誘致や留学生の活用だけではとても追いつかないほど、人口減少による地域社会への打撃は大きいからである。

高齢化が深刻な農村地域などでは、アジア青年の定住化を目指す活動を行うべきであると考え。アジアの地域社会とパートナーシップを結び、特区を作るなど一定の枠を決めて外国人の若者の日本の農村への定住化を進めるべきだろう。筆者が『人口激減－移民は日本に必要である』（新潮新書）で提言しているのは、自治体が休耕地や空き家などを活用

し、一定の年数を限って外国人を受け入れ、その後、優秀な人材には地域に根づいてもらうための取組を特区で行うことである。今後はJICA（独立行政法人国際協力機構）との協力も視野に入れるべきで、JICAと自治体とが一体となることで受け入れ特区は実現しやすいと考えられる。また現在は3年での帰国が義務付けられている技能実習生のうち、真面目でやる気があり日本での定住を望む青年にも定住の道を開くべきである。既に安芸高田市長や総社市長が移民受け入れを公言しているが、こうした市長の発言の背景には、地域の将来に対する強い危機感がある。

外国人の受け入れの際には、これまで多文化共生に携わってきた国際交流協会やNPOとの連携をとって行うことが望ましい。その意味で、自治体には増加する外国人への対応として行ってきた多文化共生ではなく、外国人を増加させることへと政策を転換する必要がある。

外国人は単なる人口減を補うだけではない。彼らは日本人にないネットワーク、経験、またハングリ－精神を持っている。現在、日本で最も元気のよい会社の一つソフトバンクの孫正義社長は韓国からの移民三世であり、またメジャーリーグで活躍するダルビッシュ有は移民二世である。異質な人たちが日本の社会の活性化のカギを握り、そうした異質な活力を積極的に社会に引き込むことが閉塞感を増す日本社会の再活性化のカギとなる。

4 自治体職員の役割

さて人口減少、高齢化という厳しい時代に直面する自治体の職員にとって、グローバルな意識と行動力を持つことが必要になる。筆者は大学卒業後、兵庫県庁の職員として10年間勤務をした経験がある。その後、現在の日本国際交流センターに勤務して20数年が経過したが、自治体の職員の英語力、また国際交流の活動は、勤務当時とそれほど進歩していないのではないかと危惧している。アジアの諸国

が急成長を遂げ、またアジアの自治体が極めて活発な国際ネットワークを構築している時に、日本の自治体の国際活動はかつての活力はなくなり、アジアの自治体の後塵（こうじん）を拝している印象を受ける。

グローバル時代にまず自治体の職員に求められるのは、国際交流を他の行政活動から独立した事業と見るのではなく、地域の課題を解決するためのユニークなツールとしてとらえる見方である。国際交流のための国際交流事業ではなく、地域社会をよくするための国際交流としてとらえ、さらに「異文化」の持つ様々な効用をどのように活かすかという発想と知恵が必要になる。また海外との国際交流と多文化共生とを分けて考える従来の思考からも転換すべきである。両者を別々に考えていては、本当の意味でグローバル化を地域社会の活力に結びつけることはできない。

また職員の具体的な能力開発も進める必要がある。職員を財団法人自治体国際化協会、外務省、その他の機関に派遣し、海外事務所勤務させ海外で語学力を磨いても、職員が地元に戻ったあとは無関係の部署に配属され、宝の持ち腐れになるだけでなく、語学力も錆びついてしまっているケースが極めて多い。

対外的な交流についていえば、中途半端に語学のできる職員が数多くいるより、外国人の訪問者や海外との連携に際して、「プロ」として英語や他の言語でしっかりと対応でき、フォローアップをも含めて相手から信頼を勝ち得て対応できる職員を少数でもよいので育成すべきである。国際交流事業は、法令に基づくものではなく、自治体の裁量に任されるが、その可能性を最大限に発揮するには国際交流職員のプロ化が不可欠である。アジアの国では自治体の海外に対する顔となる職員がいるケースが多いが日本ではまだ少ない。

自治体は財源を含め厳しい環境に晒（さら）されている。その中で国際交流は効果が上がらず無駄なものとして予算を削減するという単純な発想では自治体の将来は暗い。アジアの自治体は、苦境だからこそ世界とのつながりを強化すべきと考え、そしてそれを実践することで成果につなげようとしている。国際交流の持つ無限の可能性を最大限に発揮するためには、世界の動きをしっかりと見据えた上で戦略を考え、そしてそれを実行できる人材を育てる必要がある。内向きには地域社会の未来はない。世界とつながることで地域社会が直面する課題を解決する方途を真剣に探るべきといえよう。

寄稿者

毛受 敏浩（めんじゅ としひろ）

公益財団法人日本国際交流センター執行理事

専門：自治体の国際政策

主な著書：『「多文化パワー」社会—多文化共生を超えて』（明石書店、2009年、共著）

『公務員のための外国語活用術—窓口対応！指差し会話—一覧表つき』（ぎょうせい、2012年） など多数